



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 田中 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,039,207	13.2	105,573	53.7	51,891	21.4	21,532	△14.4
25年3月期第2四半期	2,685,910	△7.8	68,697	△13.0	42,736	11.9	25,146	23.6

(注) 四半期包括利益 26年3月期第2四半期 110,636百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △20,360百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	5.08	—
25年3月期第2四半期	5.94	—

(注) 平成24年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成25年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	6,104,843	1,529,469	1,127,673	18.5	266.30
25年3月期	6,100,002	1,416,077	1,034,268	17.0	244.23

(注) 平成24年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成25年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300,000	8.6	290,000	49.9	200,000	29.3	100,000	29.3	23.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、9ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

詳細は、9ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	4,237,602,026 株	25年3月期	4,237,602,026 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	2,930,354 株	25年3月期	2,789,946 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	4,234,740,986 株	25年3月期2Q	4,234,938,062 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末における配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

連結業績予想に関する事項につきましては、7ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9ページをご覧ください。

※平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間の連結業績（平成 25 年 7 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

連結経営成績（3ヶ月）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 2 四半期	1,648,609	16.3	81,227	41.9	34,487	△39.9	16,229	△56.4
25 年 3 月期第 2 四半期	1,417,047	△10.7	57,226	△23.5	57,395	63.7	37,251	87.5

（注）四半期包括利益：

26 年 3 月期第 2 四半期会計期間 52,404 百万円（50.9%） 25 年 3 月期第 2 四半期会計期間 34,729 百万円（—%）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 2 四半期	3.83	—
25 年 3 月期第 2 四半期	8.80	—

（注）平成 24 年 7 月に買収した IBM 社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成 25 年 3 月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 6
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 9
(3) 会計方針の変更	P. 9
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(5) セグメント情報	P. 16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 19
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-4
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-5
(6) デジタルプロダクツ売上高・営業損益	補足-5
(7) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-5
(8) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益	補足-5
(9) 医用システム売上高・営業損益	補足-5
2013年度第2四半期連結決算概要	補足-6

1. 経営成績に関する説明

(1) 2013年度第2四半期連結累計期間(2013年9月に終了した6か月間)の状況について

①第2四半期連結累計期間(2013年9月に終了した6か月間)の業績全般の状況

売上高	3兆392億円	(+3,533億円)
営業損益	1,056億円	(+369億円)
税引前損益	519億円	(+92億円)
当期純損益(※)	215億円	(△36億円)

()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第2四半期連結累計期間(2013年9月に終了した6か月間。以下、当期)の世界経済は、低迷していた欧州が底打ちから回復の兆しを見せ、減速していた中国も7月の経済対策以降は再び加速しつつあります。一方、堅調な回復を続けている米国はQE3規模縮小予想による金利上昇で住宅市況や個人消費が減速するなど回復速度に鈍化が見られました。また、東南アジアの景気は、中国向け輸出の回復の遅れや米国におけるQE3規模縮小予想に伴うドル高によるインフレ加速等により減速しました。国内経済は景気回復が持続したものの、円安による物価上昇等の影響から一部には回復速度の減速が見られました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、主要4部門全てで増収を確保し、特に電子デバイス部門が大幅な増収となった結果、全体として前年同期比3,533億円増加し3兆392億円になりました。営業損益は、デジタルプロダクツ部門と家庭電器部門が第2四半期は前四半期に比べ大幅に改善したものの悪化し、社会インフラ部門が減益となった一方、電子デバイス部門が上期での過去最高益を達成し大幅な増益となった結果、全体として前年同期比369億円増加し1,056億円になりました。税引前損益は、営業外損益で一時的な支出増はありましたが、電子デバイス部門の好調等により、前年同期比92億円増加し519億円になりました。当期純損益は、税金費用が増加した影響等があり、前年同期比36億円減少の215億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	7,158 (+ 306 : 104%)	△ 192 (△158)
電子デバイス部門	8,786 (+2,619 : 142%)	1,137 (+861)
社会インフラ部門	12,118 (+ 665 : 106%)	234 (△258)
家庭電器部門	3,138 (+ 220 : 108%)	△ 64 (△ 85)
その他部門	1,479 (△ 109 : 93%)	△ 56 (+ 7)
セグメント間消去	△2,287	△ 3
合 計	30,392 (+3,533 : 113%)	1,056 (+369)

単位：億円、()内 前年同期比較

(注)セグメント情報における過年度の業績を2013年9月30日時点での組織ベースにて表示しています。

<デジタルプロダクツ部門>：増収、悪化

テレビ等の映像事業が、第2四半期は前年同期比でほぼ同等の売上高になりましたが、当期は北米市場における販売数量の減少等により減収になりました。また、パソコン事業が、第2四半期は前年同期比で北米において販売数量が増加したこと等により増収になりましたが、当期はスマートフォン等の販売増加に伴う国内、欧州市場における販売台数の減少等により減収になりました。一方、流通・事務用機器事業が米国法人 IBM 社 (International Business Machines Corporation。以下、IBM 社)からの事業買収効果等により大幅な増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益になりました。また、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇により第2四半期は前年同期比で改善したことにより、当期も改善しました。一方、パソコン事業が戦略商品投入、オペレーションフローの改善等の効果により第2四半期は前四半期に比べ大幅に改善したものの、需要減の影響等により当期は悪化した結果、部門全体として悪化しました。

<電子デバイス部門>：増収、増益

セミコンダクター&ストレージ事業において、半導体はディスクリート、システム LSI が需要減により減収になりました。一方、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ストレージも増収となり、さらに(株)ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体として大幅な増収になりました。

損益面では、ストレージが減益になり、半導体はディスクリートが悪化し、システム LSI が第2四半期は前年同期比で増益となったものの当期は悪化しました。一方、メモリが増収により大幅な増益となり、さらに(株)ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体として大幅な増益になり、上期での過去最高益を達成しました。

＜社会インフラ部門＞：増収、減益

国内の原子力発電システムや火力・水力発電システムが減収になったものの、太陽光発電システム、自動車向け事業の増収等、電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。また、昇降機事業、ITソリューション事業、医用システム事業の増収等もあり、部門全体として増収になりました。

損益面では、太陽光発電システム、昇降機事業、ITソリューション事業、医用システム事業等が堅調に推移した一方、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益になり、海外の原子力発電システムが燃料部門等を中心にして悪化した結果、部門全体として減益になりました。

＜家庭電器部門＞：増収、悪化

白物家電事業がタイの洪水の影響がなくなったことにより増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、業務用空調事業が増収により増益となりましたが、第2四半期は改善傾向にあるものの円安の影響により白物家電事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

＜その他部門＞：減収、改善

2013年5月に個人向け金融サービス事業を営む子会社であった東芝ファイナンス(株)の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として売上高は減収になりましたが、損益は改善しました。

(2) 2013年度第2四半期(2013年7月から同年9月まで)の状況について

① 第2四半期(2013年7月から9月まで)の業績全般の状況

売上高	1兆6,486億円	(+2,316億円)
営業損益	813億円	(+241億円)
税引前損益	345億円	(△229億円)
当期純損益	162億円	(△210億円)

()内 前年同期比較

第2四半期(2013年7月から9月まで。以下、当四半期)の売上高は、主要4部門全てで増収を確保し、特に電子デバイス部門が大幅な増収となった結果、全体として前年同期比2,316億円増加し1兆6,486億円になりました。営業損益は、デジタルプロダクツ部門、家庭電器部門が悪化し、社会インフラ部門が減益となったものの、電子デバイス部門が大幅な増益となり、全体として前年同期比241億円増加し813億円になりました。一方、税引前損益は、営業外損益で一時的な支出増があり、前年同期比229億円減少し345億円に

なり、当期純損益も前年同期比 210 億円減少し 162 億円になりました。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	3,813 (+ 355 : 110%)	△ 29 (△ 28)
電子デバイス部門	4,671 (+1,581 : 151%)	658 (+476)
社会インフラ部門	6,715 (+ 264 : 104%)	223 (△189)
家庭電器部門	1,689 (+ 187 : 112%)	△ 4 (△ 24)
その他部門	783 (+ 3 : 100%)	△ 40 (△ 1)
セグメント間消去	△1,185	5
合計	16,486 (+2,316 : 116%)	813 (+241)

単位：億円、()内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：増収、悪化

テレビ等の映像事業が、売価の上昇によりほぼ同等の売上高になり、パソコン事業が北米において販売数量が増加したこと等により増収になりました。また、流通・事務用機器事業が IBM 社からの事業買収効果等により大幅な増収になり、これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益になり、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇により改善したものの、パソコン事業が円安によるコスト増等により悪化した結果、部門全体として悪化しました。

<電子デバイス部門>：増収、増益

セミコンダクター&ストレージ事業において、半導体は、システム LSI が需要減により減収になったものの、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ストレージも増収になりました。さらに(株)ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体として大幅な増収になりました。

損益面では、ストレージが減益になり、半導体はディスクリットが悪化した一方、システム LSI が増益になり、メモリが増収により大幅な増益になりました。さらに(株)ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体として大幅な増益になりました。

<社会インフラ部門>：増収、減益

国内の原子力発電システムや火力・水力発電システムが減収になったものの、太陽光発電システム、自動車向け事業の増収等、社会インフラシステム事業全体が伸長し、また、昇降機事業、IT ソリューション事業、医用システム事業の増収等もあり、部門全体として増収になりました。

損益面では、太陽光発電システム、昇降機事業 IT ソリューション事業、医用システム事業が堅調に推移した一方、火力・水力発電システムが引き続き好調を維持したものの減益になり、海外の原子力発電システムが燃料部門等を中心にして悪化した結果、部門全体として減益になりました。

<家庭電器部門>：増収、悪化

タイの洪水の影響がなくなったこと等により、全部門で増収になりました。

損益面では、業務用空調事業は増益になった一方、円安の影響により白物家電事業が悪化した結果、第1四半期よりは改善しましたが、部門全体として悪化しました。

<その他部門>：増収、悪化

- (注) ・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・2012年7月に行った IBM 社のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、Accounting Standards Codification 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
 - ・ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
 - ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 財政状態に関する説明

(1) 当期の財務状況

- ・総資産は、2013年3月末に比べ48億円増加し、6兆1,048億円になりました。
- ・株主資本は、配当の支払いがあったものの、当期純損益の増加に加え、円安傾向の継続とそれを受けた株式市場の好転により、その他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年3月末に比べ934億円増加し、1兆1,277億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2013年3月末に比べ826億円増加し、1兆5,542億円になりました。
- ・この結果、2013年9月末の株主資本比率は2013年3月末に比べ1.5ポイント増加し、18.5%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2013年3月末に比べ4ポイント減少し、138%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは△1,467億円(前年同期比+231億円)となりました。

(2) 主要指標のトレンド

	2011年 9月末	2012年 3月末	2012年 9月末	2013年 3月末	2013年 9月末
株主資本比率(%)	14.7	15.0	15.1	17.0	18.5
時価ベースの株主資本比率(%)	24.9	26.8	19.4	32.8	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.6	3.5	—	10.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	10.5	—	4.0	—

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高(期首・期末平均)／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気の先行きについては、各種政策の効果がみられる中、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。一方、海外景気の先行きについては、下振れのリスクが継続しています。

このような事業環境の下、全社業績は、前回予想値から上期が増収となったことから売上高を見直し、NAND型フラッシュメモリが好調であるため営業損益も増加する見込みです。

このため、当事業年度の通期の連結業績予想について、前回予想(2013年5月8日公表)を以下のとおり上方修正し、これに合わせてセグメント別内訳についても修正します。

なお、セグメントについては、2013年9月19日発表の「「創造的成長」の実現に向けた組織再編について」にてお知らせしたとおり、10月1日付で事業グループを従来の4事業グループから下表のとおり「電力・社会インフラ事業」「コミュニティ・ソリューション事業」「ヘルスケア事業」「電子デバイス事業」「ライフスタイル事業」に再編したことにより、変更になりました。また、前回予想を再編後のセグメントに組み替えて表示しています。

事業グループ名	カンパニー名
電力・社会インフラ事業	電力システム社 社会インフラシステム社
コミュニティ・ソリューション事業	コミュニティ・ソリューション社(新設) (傘下に東芝エレベータ(株)、東芝ライテック(株)、東芝キャリア(株)) 東芝テック(株)
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業開発部(新設) 東芝メディカルシステムズ(株)
電子デバイス事業	セミコンダクター&ストレージ社 部品材料事業統括部 ODD事業統括部
ライフスタイル事業	デジタルプロダクツ&サービス社 東芝ホームアプライアンス(株)
特定の事業グループに属さないカンパニー	クラウド&ソリューション社(新設) (傘下に東芝ソリューション(株))

<通期業績予想の修正>

	売上高	営業損益	税引前 当期純損益	当社株主に帰属 する当期純損益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純損益
前回発表予想(A)	61,000億円	2,600億円	2,000億円	1,000億円	23円61銭
今回発表予想(B)	63,000億円	2,900億円	2,000億円	1,000億円	23円61銭
変動幅(B-A)	2,000億円	300億円	—	—	—
増減率	3.3%	11.5%	—	—	—
(ご参考)前期実績	58,003億円	1,934億円	1,546億円	774億円	18円27銭

(注)2012年7月に行ったIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、ASC 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

<セグメント情報>

単位：億円

	当期実績(上半期)		前回予想(年間)		今回予想(年間)	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	7,831	133	17,900	1,000	17,900	830
コミュニティ・ソリューション部門	5,998	85	13,600	580	13,600	580
ヘルスケア部門	1,858	100	4,200	300	4,200	300
電子デバイス部門	8,911	1,138	15,100	1,300	17,700	2,100
ライフスタイル部門	6,114	△367	12,900	0	12,700	△370
その他部門	2,370	△34	5,200	△40	5,200	△40
セグメント間消去等	△2,690	1	△7,900	△540	△8,300	△500

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却について、これまでは主として定率法を適用していましたが、2013年4月1日から定額法に変更しています。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否

- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2013年度第2四半期末 (2013年9月30日現在) (A)	2012年度末 (2013年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,092,818	3,160,440	△67,622
現金及び現金同等物	185,843	209,169	△23,326
受取手形及び売掛金	1,245,818	1,372,307	△126,489
棚卸資産	1,044,358	1,003,108	41,250
その他の流動資産	616,799	575,856	40,943
長期受取債権	983	30,379	△29,396
投資等	717,339	675,809	41,530
有形固定資産	909,151	884,680	24,471
その他の資産	1,384,552	1,348,694	35,858
資産計	6,104,843	6,100,002	4,841
(負債・資本の部)			
流動負債	2,545,815	2,737,439	△191,624
短期借入金	418,933	433,128	△14,195
支払手形及び買掛金	1,042,279	1,190,201	△147,922
その他の流動負債	1,084,603	1,114,110	△29,507
未払退職及び年金費用	695,880	715,450	△19,570
長期借入金及びその他の固定負債	1,333,679	1,231,036	102,643
資本	1,529,469	1,416,077	113,392
株主資本	1,127,673	1,034,268	93,405
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	404,204	404,430	△226
利益剰余金	640,012	635,419	4,593
その他の包括損益累計額	△354,836	△443,940	89,104
自己株式	△1,608	△1,542	△66
非支配持分	401,796	381,809	19,987
負債・資本計	6,104,843	6,100,002	4,841

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	100,643	78,165	22,478
外貨換算調整額	△165,721	△219,548	53,827
年金負債調整額	△289,667	△301,584	11,917
未実現デリバティブ評価損益	△91	△973	882
借入金・社債残高	1,554,182	1,471,576	82,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2013年度6ヶ月通算 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕 (A)	2012年度6ヶ月通算 〔2012年4月1日～ 2012年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	3,039,207	2,685,910	353,297	113 %
売 上 原 価	2,279,843	2,028,718	251,125	112
売 上 総 利 益	759,364	657,192	102,172	116
%	25.0	24.5	0.5	
販売費及び一般管理費	653,791	588,495	65,296	111
営 業 損 益	105,573	68,697	36,876	154
%	3.5	2.6	0.9	
営 業 外 収 益	35,555	51,597	△16,042	69
受 取 利 子	2,402	2,412	△10	100
受 取 配 当 金	2,310	2,038	272	113
雑 収 入	30,843	47,147	△16,304	65
営 業 外 費 用	89,237	77,558	11,679	115
支 払 利 子	16,184	16,494	△310	98
雑 損 失	73,053	61,064	11,989	120
営 業 外 損 益	△53,682	△25,961	△27,721	-
税引前四半期純損益	51,891	42,736	9,155	121
%	1.7	1.6	0.1	
法 人 税 等	20,756	12,919	7,837	161
非支配持分控除前 四半期純損益	31,135	29,817	1,318	104
非支配持分帰属損益 (控 除)	9,603	4,671	4,932	206
当社株主に帰属する 四半期純損益	21,532	25,146	△3,614	86
%	0.7	0.9	△0.2	

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2013年度第2四半期 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕 (A)	2012年度第2四半期 〔2012年7月1日～ 2012年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,648,609	1,417,047	231,562	116 %
売 上 原 価	1,232,799	1,060,974	171,825	116
売 上 総 利 益	415,810	356,073	59,737	117
%	25.2	25.1	0.1	
販売費及び一般管理費	334,583	298,847	35,736	112
営 業 損 益	81,227	57,226	24,001	142
%	4.9	4.0	0.9	
営 業 外 収 益	12,832	41,680	△28,848	31
受 取 利 子	1,498	1,333	165	112
受 取 配 当 金	674	711	△37	95
雑 収 入	10,660	39,636	△28,976	27
営 業 外 費 用	59,572	41,511	18,061	144
支 払 利 子	8,242	8,301	△59	99
雑 損 失	51,330	33,210	18,120	155
営 業 外 損 益	△46,740	169	△46,909	-
税引前四半期純損益	34,487	57,395	△22,908	60
%	2.1	4.1	△2.0	
法 人 税 等	13,794	17,372	△3,578	79
非支配持分控除前 四半期純損益	20,693	40,023	△19,330	52
非支配持分帰属損益 (控 除)	4,464	2,772	1,692	161
当社株主に帰属する 四半期純損益	16,229	37,251	△21,022	44
%	1.0	2.6	△1.6	

比較連結包括損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2013年度6ヶ月通算	2012年度6ヶ月通算	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕 (A)	〔2012年4月1日～ 2012年9月30日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	31,135	29,817	1,318	104 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	25,059	△11,119	36,178	-
外貨換算調整額	62,817	△57,034	119,851	-
年金負債調整額	12,778	11,353	1,425	113
未実現デリバティブ評価損益	703	△490	1,193	-
その他の包括損益合計	101,357	△57,290	158,647	-
非支配持分控除前四半期包括損益	132,492	△27,473	159,965	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	21,856	△7,113	28,969	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	110,636	△20,360	130,996	-

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2013年度第2四半期	2012年度第2四半期	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕 (A)	〔2012年7月1日～ 2012年9月30日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	20,693	40,023	△19,330	52 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	15,946	△788	16,734	-
外貨換算調整額	15,171	△6,749	21,920	-
年金負債調整額	9,996	5,975	4,021	167
未実現デリバティブ評価損益	△1,425	△760	△665	-
その他の包括損益合計	39,688	△2,322	42,010	-
非支配持分控除前四半期包括損益	60,381	37,701	22,680	160
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	7,977	2,972	5,005	268
当社株主に帰属する 四半期包括損益	52,404	34,729	17,675	151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2013年度6ヶ月通算 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕 (A)	2012年度6ヶ月通算 〔2012年4月1日～ 2012年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	31,135	29,817	1,318
減価償却費	91,463	105,189	△13,726
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	3,108	△2,820	5,928
受取債権の増減	111,110	246,630	△135,520
棚卸資産の増減	△32,194	△124,023	91,829
支払債務の増減	△171,547	△280,128	108,581
その他	△47,567	△1,339	△46,228
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△45,627	△56,491	10,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,492	△26,674	12,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	16,777	46,812	△30,035
2. 有形固定資産の購入	△104,521	△147,410	42,889
3. 無形資産の購入	△27,771	△15,200	△12,571
4. 投資有価証券の購入	△2,191	△4,112	1,921
5. 関連会社に対する投資等の増減	2,427	7,287	△4,860
6. その他	△16,925	△30,519	13,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,204	△143,142	10,938
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△146,696	△169,816	23,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	120,550	53,489	67,061
2. 長期借入金の返済	△76,313	△45,147	△31,166
3. 短期借入金の増減	94,270	145,088	△50,818
4. 配当金の支払	△20,314	△20,208	△106
5. その他	98	△48	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,291	133,174	△14,883
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,079	△7,320	12,399
V 現金及び現金同等物純増減額	△23,326	△43,962	20,636
VI 現金及び現金同等物期首残高	209,169	214,305	△5,136
VII 現金及び現金同等物期末残高	185,843	170,343	15,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2013年度6ヶ月通算(A) 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日 (構成比%)〕	2012年度6ヶ月通算(B) 〔2012年4月1日～ 2012年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	715,736 (22)	685,202 (24)	30,534 (△2)	104 [%]
	電子デバイス	878,646 (27)	616,656 (21)	261,990 (6)	142
	社会インフラ	1,211,824 (37)	1,145,299 (40)	66,525 (△3)	106
	家庭電器	313,769 (10)	291,792 (10)	21,977 (-)	108
	その他	147,876 (4)	158,822 (5)	△10,946 (△1)	93
	計	3,267,851 (100)	2,897,771 (100)	370,080	113
	消 去	△228,644	△211,861	△16,783	-
連 結	3,039,207	2,685,910	353,297	113	
業 損 益	デジタルプロダクツ	△19,247	△3,432	△15,815	-
	電子デバイス	113,756	27,630	86,126	412
	社会インフラ	23,441	49,181	△25,740	48
	家庭電器	△6,405	2,085	△8,490	-
	その他	△5,608	△6,270	662	-
	計	105,937	69,194	36,743	153
	消 去	△364	△497	133	-
連 結	105,573	68,697	36,876	154	

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2013年度第2四半期(A) 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日 (構成比%)〕	2012年度第2四半期(B) 〔2012年7月1日～ 2012年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	381,202 (22)	345,816 (23)	35,386 (△1)	110 %
	電子デバイス	467,180 (26)	308,996 (20)	158,184 (6)	151
	社会インフラ	671,549 (38)	645,085 (42)	26,464 (△4)	104
	家庭電器	168,863 (10)	150,162 (10)	18,701 (-)	112
	その他	78,294 (4)	77,975 (5)	319 (△1)	100
	計	1,767,088 (100)	1,528,034 (100)	239,054	116
	消 去	△118,479	△110,987	△7,492	-
連 結	1,648,609	1,417,047	231,562	116	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	△2,898	△129	△2,769	-
	電子デバイス	65,808	18,244	47,564	361
	社会インフラ	22,350	41,193	△18,843	54
	家庭電器	△430	1,976	△2,406	-
	その他	△3,968	△3,914	△54	-
	計	80,862	57,370	23,492	141
	消 去	365	△144	509	-
連 結	81,227	57,226	24,001	142	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を2013年9月30日までの組織ベースで表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2013年度6ヶ月通算(A)	2012年度6ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕 (構成比%)	〔2012年4月1日～ 2012年9月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	672,390 (22)	522,321 (19)	150,069 (3)	129 %
	北 米	593,590 (19)	469,385 (18)	124,205 (1)	126
	欧 州	417,455 (14)	325,402 (12)	92,053 (2)	128
	そ の 他	185,406 (6)	153,471 (6)	31,935 (-)	121
海 外 売 上 高		1,868,841 (61)	1,470,579 (55)	398,262 (6)	127
連 結 売 上 高		3,039,207 (100)	2,685,910 (100)	353,297	113

2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2013年度第2四半期(A)	2012年度第2四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕 (構成比%)	〔2012年7月1日～ 2012年9月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	358,363 (22)	260,752 (19)	97,611 (3)	137 %
	北 米	314,700 (19)	245,306 (17)	69,394 (2)	128
	欧 州	226,028 (14)	160,291 (11)	65,737 (3)	141
	そ の 他	101,653 (6)	86,610 (6)	15,043 (-)	117
海 外 売 上 高		1,000,744 (61)	752,959 (53)	247,785 (8)	133
連 結 売 上 高		1,648,609 (100)	1,417,047 (100)	231,562	116

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2013年10月30日

2013年度第2四半期連結決算 補足資料

(1) 決算概要

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期				
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度 前回予想	2013年度 今回予想	
売上高	29,125	26,859	30,392	61,003	58,003	61,000	63,000	
前年同期比	95%	92%	113%	95%	95%	105%	109%	
営業損益	790	687	1,056	2,027	1,934	2,600	2,900	
税引前損益	382	427	519	1,456	1,546	2,000	2,000	
当社株主に帰属する当期純損益	203	251	215	701	774	1,000	1,000	
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	基 本 的	4.80円	5.94円	5.08円	16.54円	18.27円	23.61円	23.61円
	希 薄 化 後	4.69円	-	-	16.32円	-	-	-
為 替 換 算 レ ー ト	(円 / ドル)	80	80	98	79	82	90	95
	(円 / ユーロ)	116	101	128	110	106	115	125

(注)・2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・2013年度今回見直しの為替換算レートは、下期の見込レートです。

連結会社数(含東芝)	565社	584社	590社	555社	591社	-	-
期末従業員数(千人)	212	207	201	210	206	-	-
	国 内	121	116	113	117	113	-
	海 外	91	91	88	93	93	-

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

①組織変更前

(単位: 億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度
デジタルプロダクツ	売上高	8,614	6,852	7,158	16,610	14,327
	営業損益	44	-34	-192	-272	-253
	(%)	0.5%	-0.5%	-2.7%	-1.6%	-1.8%
電子デバイス	売上高	7,210	6,167	8,786	14,369	13,353
	営業損益	359	276	1,137	754	914
	(%)	5.0%	4.5%	12.9%	5.2%	6.8%
社会インフラ	売上高	10,113	11,453	12,118	24,128	25,642
	営業損益	236	492	234	1,291	1,359
	(%)	2.3%	4.3%	1.9%	5.4%	5.3%
家庭電器	売上高	3,055	2,918	3,138	5,753	5,915
	営業損益	43	21	-64	21	24
	(%)	1.4%	0.7%	-2.0%	0.4%	0.4%
その他	売上高	2,559	1,588	1,479	5,049	3,107
	営業損益	99	-63	-56	212	-118
	(%)	3.9%	-3.9%	-3.8%	4.2%	-3.8%
小計	売上高	31,551	28,978	32,679	65,909	62,344
	営業損益	781	692	1,059	2,006	1,926
消去	売上高	-2,426	-2,119	-2,287	-4,906	-4,341
	営業損益	9	-5	-3	21	8
合計	売上高	29,125	26,859	30,392	61,003	58,003
	営業損益	790	687	1,056	2,027	1,934
	(%)	2.7%	2.6%	3.5%	3.3%	3.3%

(注)・2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
 ・セグメント情報における業績を2013年9月30日までの組織ベースで表示しています。

②組織変更後

(単位: 億円)

		6ヶ月累計			通期			
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度 前回予想	2013年度 今回予想
電力・社会インフラ	売上高			7,831		16,323	17,900	17,900
	営業損益			133		851	1,000	830
	(%)			1.7%		5.2%	5.6%	4.6%
コミュニティ・ソリューション	売上高			5,998		11,791	13,600	13,600
	営業損益			85		427	580	580
	(%)			1.4%		3.6%	4.3%	4.3%
ヘルスケア	売上高			1,858		3,796	4,200	4,200
	営業損益			100		238	300	300
	(%)			5.4%		6.3%	7.1%	7.1%
電子デバイス	売上高			8,911		13,599	15,100	17,700
	営業損益			1,138		912	1,300	2,100
	(%)			12.8%		6.7%	8.6%	11.9%
ライフスタイル	売上高			6,114		12,698	12,900	12,700
	営業損益			-367		-423	0	-370
	(%)			-6.0%		-3.3%	0.0%	-2.9%
その他	売上高			2,370		4,988	5,200	5,200
	営業損益			-34		-66	-40	-40
	(%)			-1.4%		-1.3%	-0.8%	-0.8%
小計	売上高			33,082		63,195	68,900	71,300
	営業損益			1,055		1,939	3,140	3,400
消去	売上高			-2,690		-5,192	-7,900	-8,300
	営業損益			1		-5	-540	-500
合計	売上高			30,392		58,003	61,000	63,000
	営業損益			1,056		1,934	2,600	2,900
	(%)			3.5%		3.3%	4.3%	4.6%

(注)2013年10月1日付で実施した組織変更に伴い、本項において現組織ベースのセグメント情報を表示しています。(監査・レビュー前)

(3) 地域別海外売上高

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期	
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度
アジア	6,091	5,223	6,724	11,796	10,684
構成比	37%	36%	36%	35%	34%
北米	5,404	4,694	5,936	11,230	10,578
構成比	33%	32%	32%	34%	33%
欧州	3,393	3,254	4,175	7,294	7,264
構成比	21%	22%	22%	22%	23%
その他	1,417	1,535	1,854	2,928	3,206
構成比	9%	10%	10%	9%	10%
合計	16,305	14,706	18,689	33,248	31,732
海外売上高比率	56%	55%	61%	55%	55%

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

①組織変更前

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期	
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度
デジタルプロダクト	76	63	59	128	147
前年同期比	122%	83%	94%	95%	115%
電子デバイス	1,006	382	1,240	1,476	941
前年同期比	92%	38%	325%	77%	64%
社会インフラ	321	346	378	687	718
前年同期比	97%	108%	109%	102%	104%
家庭電器	115	113	83	185	188
前年同期比	129%	98%	73%	133%	101%
その他	114	116	118	258	402
前年同期比	98%	101%	102%	53%	156%
設備投資計	1,632	1,020	1,878	2,734	2,396
前年同期比	97%	62%	184%	82%	88%
投融資計				1,645	1,805
前年同期比				609%	110%
設備投資・投融資計				4,379	4,201
前年同期比				121%	96%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

②組織変更後

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期			
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度 前回予想	2013年度 今回予想
電力・社会インフラ			254		531	590	590
前年同期比			-		-	111%	111%
コミュニティ・ソリューション			146		263	310	310
前年同期比			-		-	118%	118%
ヘルスケア			63		94	110	110
前年同期比			-		-	117%	117%
電子デバイス			1,249		954	1,720	1,720
前年同期比			-		-	180%	180%
ライフスタイル			41		131	100	100
前年同期比			-		-	76%	76%
その他			125		423	470	470
前年同期比			-		-	111%	111%
設備投資計			1,878		2,396	3,300	3,300
前年同期比			184%		88%	138%	138%
投融資計					1,805	1,100	1,100
前年同期比					110%	61%	61%
設備投資・投融資計					4,201	4,400	4,400
前年同期比					96%	105%	105%

(注)・2013年10月1日付で実施した組織変更に伴い、本項において現組織ベースのセグメント情報を表示しています。

・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期			
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度 前回予想	2013年度 今回予想
減 価 償 却 費		1,161	1,052	915	2,496	2,187	2,200	2,200
	前年同 期 比	94%	91%	87%	96%	88%	101%	101%
研 究 開 発 費		1,568	1,428	1,648	3,199	3,059	3,450	3,450
	前年同 期 比	99%	91%	115%	100%	96%	113%	113%

(注)2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(6) デジタルプロダクツ売上高・営業損益

①組織変更前

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度
売 上 高	テ レ ビ	2,231	1,268	1,119	3,921	2,604
	パ ソ コ ン	4,066	3,424	3,323	8,229	7,051
	東 芝 テ ッ ク	1,805	1,893	2,479	3,619	4,158
営 業 損 益		44	-34	-192	-272	-253

②組織変更後

ライフスタイル売上高・営業損益

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期			
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度 前回予想	2013年度 今回予想
売 上 高	テ レ ビ			1,119		2,604	2,700	2,500
	パ ソ コ ン			3,323		7,051	6,800	6,800
	家 庭 電 器			1,225		2,122	2,400	2,450
営 業 損 益				-367		-423	0	-370

(注)2013年10月1日付で実施した組織変更に伴い、今後はデジタルプロダクツ事業に替わり「ライフスタイル事業」を表示します。(監査・レビュー前)

(7) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期			
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度 前回予想	2013年度 今回予想
売 上 高	ディスクリート	970	775	770	1,682	1,507	1,600	1,650
	システムLSI	1,366	1,157	1,035	2,625	2,232	2,300	2,150
	メモリー	2,688	2,072	4,345	5,495	5,290	5,900	8,000
	セミコンダクター計	5,024	4,004	6,150	9,802	9,029	9,800	11,800
	ストレージ	1,755	2,049	2,240	3,959	3,952	4,450	4,650
営 業 損 益		333	291	1,091	727	958	1,300	2,100
設備投資(発注ベース)		-	-	-	1,460	940	1,700	1,700

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(8) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度
売 上 高		7,091	8,131	8,498	17,441	18,460
	前年同 期 比	99%	115%	105%	106%	106%
営 業 損 益		-	-	-	950	969

(注)上記の数字は、2013年9月30日までの組織における社内カンパニーの「電力システム社(ウエスティングハウス社グループを含む)」と「社会インフラシステム社」を合算したものです。

・2013年10月1日付で実施した組織変更に伴い、今後は独立したセグメントの「電力・社会インフラ事業」として表示します。

(9) 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度
売 上 高		1,594	1,747	1,824	3,508	3,738
	前年同 期 比	99%	110%	104%	104%	107%
営 業 損 益		-	-	-	172	237

(注)2013年10月1日付で実施した組織変更に伴い、今後は独立したセグメントの「ヘルスケア事業」として表示します。

2013年度第2四半期連結決算概要

1. 第2四半期連結累計期間業績（9月30日に終了した6ヶ月間）（単位：億円）

摘 要	2013年度 6ヶ月通算 (A)	2012年度 6ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	30,392	26,859	3,533	113%
営 業 損 益	1,056	687	369	154%
税引前四半期純損益	519	427	92	121%
当社株主に帰属する 四半期純損益	215	251	△36	86%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	5円 08銭	5円 94銭	△86銭	

2. 第2四半期連結会計期間業績（9月30日に終了した3ヶ月間）（単位：億円）

摘 要	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	16,486	14,170	2,316	116%
営 業 損 益	813	572	241	142%
税引前四半期純損益	345	574	△229	60%
当社株主に帰属する 四半期純損益	162	372	△210	44%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	3円 83銭	8円 80銭	△4円 97銭	

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は589社となっています。

● 詳しいお問い合わせは

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室
電話(03)3457-2100